



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL http://www.maruchan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	382,678	△0.2	29,486	4.1	31,147	5.6	20,837	13.5
28年3月期	383,276	0.5	28,314	12.9	29,489	10.7	18,363	8.6

(注) 包括利益 29年3月期 22,072百万円 (83.7%) 28年3月期 12,017百万円 (△62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	204.03	—	7.9	8.8	7.7
28年3月期	179.81	—	7.3	8.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 116百万円 28年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	361,074	281,795	75.1	2,655.44
28年3月期	345,396	266,200	74.0	2,501.03

(参考) 自己資本 29年3月期 271,198百万円 28年3月期 255,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,644	△30,843	△6,770	23,228
28年3月期	33,262	△32,695	△5,912	27,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,130	33.4	2.4
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,130	29.4	2.3
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	6.0	13,500	0.4	14,500	2.0	9,500	△3.4	93.02
通期	400,000	4.5	30,000	1.7	31,500	1.1	21,400	2.7	209.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	110,881,044株	28年3月期	110,881,044株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期	8,751,549株	28年3月期	8,751,393株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	102,129,567株	28年3月期	102,129,919株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.34「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	249,201	1.2	12,176	17.2	17,154	16.7	13,659	21.9
28年3月期	246,359	3.5	10,391	8.3	14,705	6.8	11,208	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	133.69	—
28年3月期	109.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	242,226		154,566		63.8	1,512.71		
28年3月期	232,476		146,263		62.9	1,431.45		

(参考) 自己資本 29年3月期 154,566百万円 28年3月期 146,263百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(会計方針の変更)	40
(追加情報)	40
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、緩やかな回復基調が続いておりますが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速や英国のEU離脱問題等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は382,678百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は29,486百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は31,147百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,837百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは112.19円/米ドル（前連結会計年度は、112.62円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、漁獲量減少の影響やコンビニエンスストア向けをはじめとする国内市場の競争の激化により、売上高は31,413百万円（前年同期比5.0%減）となりました。セグメント利益は、魚卵やえび等一部魚種の原料価格の改善が進み、190百万円（前年同期はセグメント損失171百万円）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、米国では量販店での特売や新商品投入等の需要喚起を行いました。厳しい販売環境が継続しており減収となりました。メキシコでは現地通貨安が続いておりますが、量販店等での販促活動を積極的に行い増収となりました。その結果、売上高は73,035百万円（前年同期比5.5%減）となりました。セグメント利益は、原材料費の減少はありましたが、販売促進費、人件費の増加等により、11,810百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「マルちゃん正麺 カップ」が好調に推移したほか、主力商品の「麺づくり」や、オープンブライス商品の「ごつ盛り」が引き続き堅調に推移しました。袋麺は、市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズで発売5周年を記念したキャンペーンの実施や新フレーバーを投入するなど需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は126,069百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は、8月に竣工した関西工場の稼働に伴う減価償却費や販売促進費の増加はありましたが、売上増に加え、原材料費、物流コスト等が減少したことにより、10,048百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが好調に推移したほか、レンジ調理商品の「レンジで麺上手」シリーズや新商品の2食タイプ焼そば「極み太麺」シリーズが好調に推移しました。チルド・冷凍食品類では、主力商品のしゅうまいやワンタンは増収となりましたが、冷凍食品は販売競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は67,525百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、主力商品の伸長による利益の増加、原材料価格の低下に加え、不採算商品の見直しなど収益強化への取り組みにより、4,943百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、主力の米飯とフリーズドライ製品が好調に推移しました。米飯は、品質に対する認知度上昇のほか、備蓄需要の増加やライフスタイルの変化により喫食機会が増加している中、積極的な販促活動を実施したことにより増収となりました。フリーズドライ製品は、主力の5食入り袋スープが量販店で好調に推移したことに加え、新製品を中心にコンビニエンスストアへの導入も進みました。その結果、売上高は21,498百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は、原料米価格が上昇したことにより、728百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、平成28年3月の福岡アイランドシティ物流センターの稼働効果や積極的な営業活動により新規顧客等の保管・配送取扱が増加し、売上高は16,874百万円（前年同期比4.1%増）となりました。セグメント利益は、福岡アイランドシティ物流センター関連費用の増加はありましたが、売上増に加え、省エネ活動への取組みによる動力費削減等が寄与し、1,687百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は46,261百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1,058百万円（前年同期比184.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は361,074百万円で、前連結会計年度に比べ15,677百万円（4.5%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ10,225百万円(5.5%)増加し、197,314百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ5,452百万円(3.4%)増加し、163,760百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ270百万円(0.5%)減少し、50,219百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ352百万円(1.2%)増加し、29,060百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ15,595百万円(5.9%)増加し、281,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ4,281百万円減少し、23,228百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ382百万円増加し、33,644百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,851百万円減少し、30,843百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出は増加しましたが、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ857百万円増加し、6,770百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	117.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.0	126.3

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (平成30年3月期) の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当食品業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は400,000百万円 (前年同期比4.5%増)、営業利益は30,000百万円 (前年同期比1.7%増)、経常利益は31,500百万円 (前年同期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,400百万円 (前年同期比2.7%増) を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは112.00円で想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当30円の予定です。次期の配当は、中間30円、期末30円を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因とその他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

① 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また、食品業界全体が依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また、水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また、当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

③ 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また、国内即席麺事業等の一部の原材料(小麦粉、米等)も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループは、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレーサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏、暖冬等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社7社及び関連会社4社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の6部門はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

(1) 水産食品事業

国内及び海外における水産食品の仕入・加工・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社7社（新東物産(株)他）、非連結子会社1社（ヤイズ新東(株)）及び関連会社1社（ヒガシマルインターナショナル(株)）が仕入・加工・販売しております。

海外においては、米国の連結子会社1社（パックマル, INC.）が仕入・販売するほか、中国の非連結子会社2社（海南東洋水産有限公司他）が仕入・加工・販売しております。

(2) 海外即席麺事業

主として米国・メキシコを中心とした北米における即席麺（カップ麺、袋麺）の製造・販売を行っております。

連結子会社1社（マルチャン, INC.）及び非連結子会社1社（マルちゃん味の素インド社）が製造・販売するほか、連結子会社2社（マルチャンバージニア, INC. 他）が製造、連結子会社2社（マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. 他）が販売しております。

(3) 国内即席麺事業

国内における即席麺（カップ麺、袋麺、ワンタン）の製造・販売を行っております。

当社が製造・販売するほか、国内連結子会社6社（(株)酒悦他）が製造しております。

(4) 低温食品事業

主として国内における低温食品（蒸し焼そば、生ラーメン、茹でうどん、冷凍麺、業務用調理品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社及び連結子会社1社（ユタカフーズ(株)）が製造・販売するほか、連結子会社1社（甲府東洋(株)）及び関連会社1社（(株)高岡屋）が製造、関連会社1社（下田東水(株)）が販売しております。

海外においては、関連会社1社（味の素東洋フローズンヌードル社）が製造・販売を行っております。

(5) 加工食品事業

主として国内における加工食品（無菌包装米飯、レトルト米飯、スープ、だしの素、削り節、ねり製品等）の製造・販売を行っております。

国内においては、当社、連結子会社2社（ユタカフーズ(株)他）、持分法適用関連会社1社（仙波糖化工業(株)）及び関連会社2社（下田東水(株)他）が製造・販売するほか、連結子会社3社（フクシマフーズ(株)他）が製造しております。

海外においては、中国の非連結子会社1社（青島味豊調味食品有限公司）が製造・販売しております。

(6) 冷蔵事業

国内において、当社及び連結子会社6社（(株)北東洋(株)他）が主として得意先から寄託された貨物の冷凍保管を行っております。

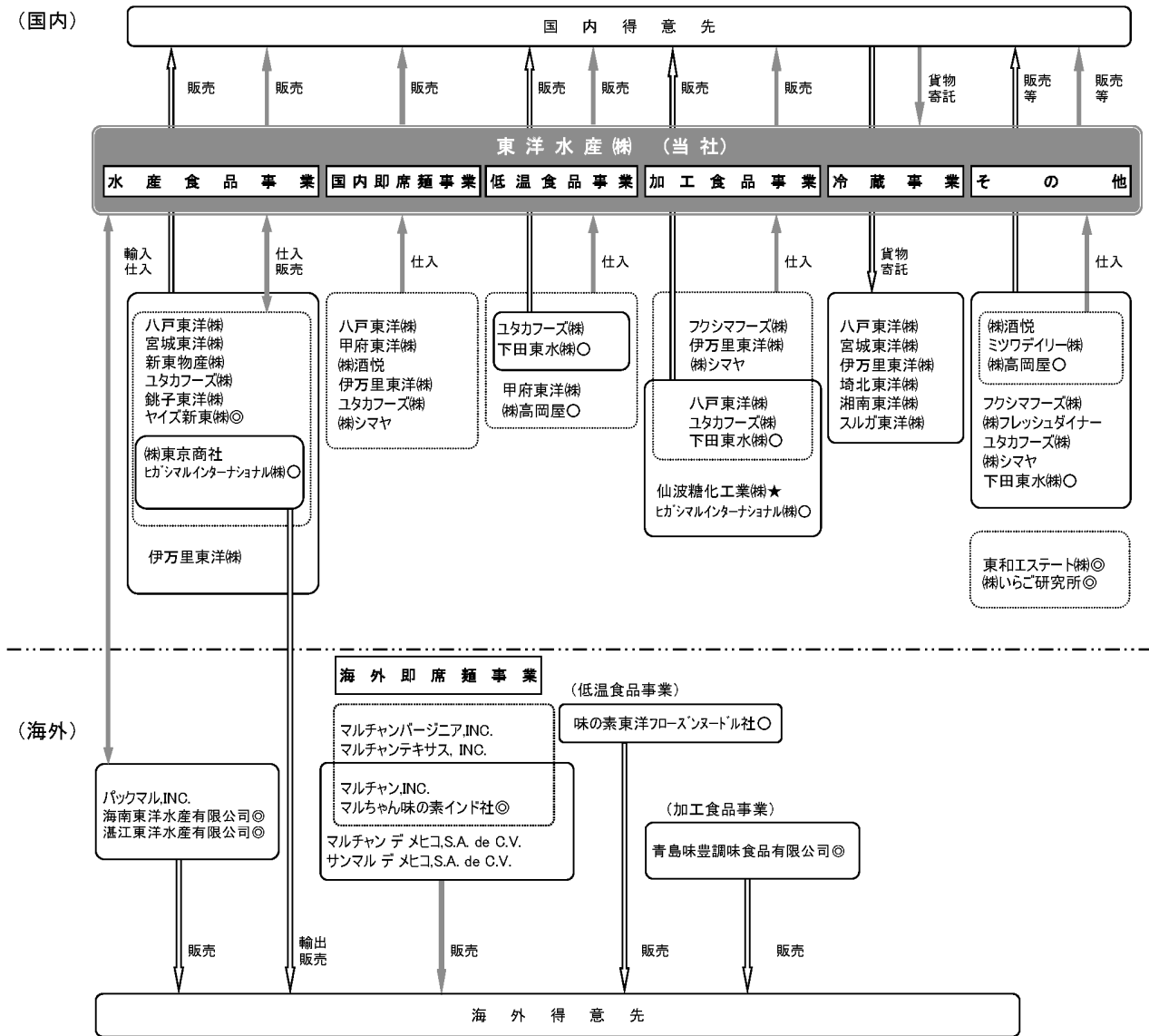
(7) その他

主として弁当・惣菜事業を営んでおります。

当社のほか連結子会社6社（(株)フレッシュダイナー他）、非連結子会社2社（東和エステート(株)他）、関連会社2社（下田東水(株)他）により構成されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印：連結子会社 ★：持分法適用関連会社 ◎：非連結子会社 ○：関連会社

- (注) 1 水産食品事業の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵事業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の水産食品事業等の貨物も保管されております。
 3 連結子会社のユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 4 持分法適用関連会社の仙波糖化工業(株)は、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,564	78,209
受取手形及び売掛金	48,899	50,315
有価証券	39,000	43,000
商品及び製品	15,424	15,678
仕掛品	472	409
原材料及び貯蔵品	4,827	5,307
繰延税金資産	1,679	1,825
その他	3,711	3,062
貸倒引当金	△490	△493
流動資産合計	187,088	197,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,326	141,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	△82,080	△81,860
建物及び構築物(純額)	54,245	59,557
機械装置及び運搬具	109,621	113,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,491	△84,866
機械装置及び運搬具(純額)	25,130	28,347
土地	35,584	35,336
リース資産	4,443	4,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,374	△1,744
リース資産(純額)	3,069	2,970
建設仮勘定	5,716	1,786
その他	5,767	5,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,571	△4,642
その他(純額)	1,195	1,356
有形固定資産合計	124,940	129,355
無形固定資産		
ソフトウェア	2,623	2,113
その他	431	315
無形固定資産合計	3,054	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 28,105	※1 29,689
繰延税金資産	1,273	1,469
退職給付に係る資産	65	73
その他	868	1,074
貸倒引当金	—	△331
投資その他の資産合計	30,312	31,976
固定資産合計	158,308	163,760
資産合計	345,396	361,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,975	24,339
短期借入金	274	267
1年内返済予定の長期借入金	30	—
リース債務	216	243
未払費用	19,506	19,713
未払法人税等	3,515	3,068
繰延税金負債	2	2
役員賞与引当金	168	196
固定資産撤去費用引当金	—	179
その他	2,800	2,208
流動負債合計	50,489	50,219
固定負債		
リース債務	3,958	3,955
繰延税金負債	4,211	4,021
役員退職慰労引当金	227	213
退職給付に係る負債	18,551	18,846
資産除去債務	315	229
その他	1,443	1,794
固定負債合計	28,707	29,060
負債合計	79,196	79,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,517	22,942
利益剰余金	213,567	228,277
自己株式	△8,225	△8,225
株主資本合計	246,830	261,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,806	8,738
繰延ヘッジ損益	△47	△5
為替換算調整勘定	3,218	2,627
退職給付に係る調整累計額	△2,377	△2,124
その他の包括利益累計額合計	8,599	9,235
非支配株主持分	10,770	10,596
純資産合計	266,200	281,795
負債純資産合計	345,396	361,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	383,276	382,678
売上原価	※1, ※2 240,490	※1, ※2 237,692
売上総利益	142,786	144,985
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	26,833	26,139
広告宣伝費	4,513	4,406
販売促進費	61,686	63,302
給料	6,455	6,259
賞与	2,322	2,360
退職給付費用	957	1,052
役員賞与引当金繰入額	160	187
役員退職慰労引当金繰入額	36	33
減価償却費	1,091	1,260
研究開発費	※1 1,251	※1 1,253
その他	9,164	9,244
販売費及び一般管理費合計	114,472	115,499
営業利益	28,314	29,486
営業外収益		
受取利息	452	846
受取配当金	382	433
持分法による投資利益	106	116
為替差益	—	192
賃貸収入	351	341
雑収入	834	630
営業外収益合計	2,127	2,561
営業外費用		
支払利息	277	266
賃貸収入原価	83	71
為替差損	283	—
貸倒引当金繰入額	4	334
雑損失	305	228
営業外費用合計	952	900
経常利益	29,489	31,147
特別利益		
固定資産売却益	※3 787	※3 35
投資有価証券売却益	146	7
補助金収入	144	1,380
その他	3	55
特別利益合計	1,082	1,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 346	※4 742
減損損失	※5 1,381	※5 783
関係会社株式評価損	31	429
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	179
その他	5	29
特別損失合計	1,765	2,163
税金等調整前当期純利益	28,805	30,463
法人税、住民税及び事業税	10,119	10,308
法人税等調整額	△533	△1,069
法人税等合計	9,586	9,238
当期純利益	19,219	21,224
非支配株主に帰属する当期純利益	855	387
親会社株主に帰属する当期純利益	18,363	20,837

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,219	21,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	1,077
繰延ヘッジ損益	△64	41
為替換算調整勘定	△4,999	△591
退職給付に係る調整額	△2,789	300
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	19
その他の包括利益合計	※1,※2 △7,201	※1,※2 848
包括利益	12,017	22,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,342	21,472
非支配株主に係る包括利益	675	600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,516	200,821	△8,220	234,087
当期変動額					
剰余金の配当			△5,617		△5,617
親会社株主に帰属する当期純利益			18,363		18,363
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	12,746	△4	12,743
当期末残高	18,969	22,517	213,567	△8,225	246,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,049	16	8,217	336	15,620	10,241	259,949
当期変動額							
剰余金の配当							△5,617
親会社株主に帰属する当期純利益							18,363
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	757	△64	△4,999	△2,714	△7,021	530	△6,490
当期変動額合計	757	△64	△4,999	△2,714	△7,021	528	6,250
当期末残高	7,806	△47	3,218	△2,377	8,599	10,770	266,200

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,517	213,567	△8,225	246,830
当期変動額					
剰余金の配当			△6,127		△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益			20,837		20,837
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		424			424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	424	14,709	△0	15,133
当期末残高	18,969	22,942	228,277	△8,225	261,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,806	△47	3,218	△2,377	8,599	10,770	266,200
当期変動額							
剰余金の配当							△6,127
親会社株主に帰属する当期純利益							20,837
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△624	△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	41	△591	253	635	450	1,086
当期変動額合計	931	41	△591	253	635	△173	15,595
当期末残高	8,738	△5	2,627	△2,124	9,235	10,596	281,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,805	30,463
減価償却費	11,226	11,946
減損損失	1,381	783
関係会社株式評価損	31	429
持分法による投資損益(△は益)	△106	△116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	119	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	521	699
受取利息及び受取配当金	△834	△1,280
支払利息	277	266
為替差損益(△は益)	283	△192
有形固定資産除売却損益(△は益)	△440	706
売上債権の増減額(△は増加)	△2,300	△1,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,565	△683
仕入債務の増減額(△は減少)	△628	369
未払費用の増減額(△は減少)	1,966	264
その他	△811	461
小計	42,063	43,039
利息及び配当金の受取額	770	1,038
利息の支払額	△277	△266
法人税等の支払額	△9,294	△10,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,262	33,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,429	△56,295
定期預金の払戻による収入	35,224	47,194
有価証券の取得による支出	△99,500	△97,000
有価証券の売却及び償還による収入	96,000	93,000
有形固定資産の取得による支出	△17,649	△17,097
有形固定資産の売却による収入	1,211	135
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△47
投資有価証券の取得による支出	△846	△435
投資有価証券の売却による収入	411	31
貸付けによる支出	△2,319	△2,450
貸付金の回収による収入	2,196	2,144
その他	55	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,695	△30,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	903	712
短期借入金の返済による支出	△856	△719
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△30	△30
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
配当金の支払額	△5,611	△6,126
非支配株主への配当金の支払額	△140	△149
その他	△204	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	△6,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,170	△4,281
現金及び現金同等物の期首残高	33,680	27,510
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,510	※ 23,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

八戸東洋(株)

甲府東洋(株)

フクシマフーズ(株)

宮城東洋(株)

(株)酒悦

新東物産(株)

伊万里東洋(株)

(株)フレッシュダイナー

(株)東京商社

銚子東洋(株)

ユタカフーズ(株)

ミツワデイリー(株)

埼玉東洋(株)

湘南東洋(株)

スルガ東洋(株)

(株)シマヤ

マルチャン, INC.

マルチャンバージニア, INC.

マルチャンテキサス, INC.

マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.

サンマル デ メヒコ, S.A. de C.V.

パックマル, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東(株)

東和エステート(株)

非連結子会社7社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業(株)

(2) 非連結子会社7社及び関連会社4社（下田東水(株)、ヒガシマルインターナショナル(株)他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物が替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,208百万円	5,209百万円

2 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	39百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,492百万円	1,551百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△1百万円	8百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	164百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2	25
土地	620	7
その他(有形固定資産)	0	1
計	787	35

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	8
土地	107	273
建設仮勘定	0	—
その他(有形固定資産)	0	0
計	109	305

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	154百万円	175百万円
機械装置及び運搬具	67	256
建設仮勘定	4	—
その他(有形固定資産)	0	4
ソフトウェア	0	—
その他(無形固定資産)	10	—
計	236	437

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	機械装置及び運搬具等
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物
宮城県石巻市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
茨城県潮来市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
岡山県浅口市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,321百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物783百万円、機械装置及び運搬具453百万円、土地34百万円、その他51百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落しているものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
北海道小樽市	事業用資産	機械装置及び運搬具
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
神戸市東灘区	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
茨城県潮来市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(529百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物215百万円、機械装置及び運搬具309百万円、その他4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、備忘価額で評価しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みがなくなったものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(253百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物205百万円、機械装置及び運搬具48百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、解体撤去を予定しているため、備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	884百万円	1,500百万円
組替調整額	△146	△6
計	738	1,493
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△88	57
組替調整額	—	—
計	△88	57
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,999	△591
組替調整額	—	—
計	△4,999	△591
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,235	△35
組替調整額	228	449
計	△4,006	413
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△13	19
組替調整額	—	—
計	△13	19
税効果調整前合計	△8,369	1,392
税効果額	1,167	△544
その他の包括利益合計	△7,201	848

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	738百万円	1,493百万円
税効果額	△73	△416
税効果調整後	664	1,077
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△88	57
税効果額	24	△15
税効果調整後	△64	41
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△4,999	△591
税効果額	—	—
税効果調整後	△4,999	△591
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△4,006	413
税効果額	1,217	△112
税効果調整後	△2,789	300
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△13	19
税効果額	—	—
税効果調整後	△13	19
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△8,369	1,392
税効果額	1,167	△544
税効果調整後	△7,201	848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,750	0	—	8,751
合計	8,750	0	—	8,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

持分法適用会社に対する持分変動による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,751	0	—	8,751
合計	8,751	0	—	8,751

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
持分法適用会社に対する持分変動による増加	0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	73,564百万円	78,209百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	—	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,054	△54,981
現金及び現金同等物	27,510	23,228

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,075	77,346	123,873	67,971	19,782	16,206	338,256	44,978	383,235	41	383,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	901	—	12	—	0	927	1,841	488	2,330	△2,330	—
計	33,977	77,346	123,886	67,971	19,782	17,133	340,098	45,467	385,565	△2,288	383,276
セグメント利益又は損失(△)	△171	12,142	10,011	3,853	883	1,655	28,373	371	28,745	△431	28,314
セグメント資産	14,703	88,885	57,705	22,391	8,310	32,715	224,712	25,034	249,746	95,650	345,396
その他の項目											
減価償却費	317	2,293	3,085	1,432	242	1,974	9,346	1,408	10,754	471	11,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	876	9,549	528	336	4,799	16,250	2,016	18,267	818	19,085

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額41百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円、棚卸資産の調整額△54百万円及びその他の調整額658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額及び海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額95,650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,344百万円及びその他の調整額306百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用366百万円及びその他の調整額104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	31,413	73,035	126,069	67,525	21,498	16,874	336,416	46,261	382,678	—	382,678
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,010	—	—	—	—	852	1,863	424	2,287	△2,287	—
計	32,423	73,035	126,069	67,525	21,498	17,727	338,279	46,686	384,966	△2,287	382,678
セグメント利益	190	11,810	10,048	4,943	728	1,687	29,409	1,058	30,468	△981	29,486
セグメント資産	16,617	93,710	67,827	21,641	7,704	34,076	241,578	21,518	263,097	97,976	361,074
その他の項目											
減価償却費	189	2,362	3,762	1,343	335	2,196	10,189	1,214	11,404	542	11,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	126	1,626	12,137	503	326	3,820	18,540	542	19,083	715	19,799

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△981百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円、棚卸資産の調整額△0百万円及びその他の調整額242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額97,976百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産97,932百万円及びその他の調整額44百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用514百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に賃貸資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額715百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
305,338	77,357	580	383,276

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
99,462	25,477	124,940

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	99,099	国内即席麺事業他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
309,186	73,065	426	382,678

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	合計
104,812	24,543	129,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	96,619	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	678	—	—	1	15	284	402	—	1,381

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	144	616	10	—	11	—	783

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,501.03円	2,655.44円
1株当たり当期純利益	179.81円	204.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	266,200	281,795
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	255,429	271,198
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	10,770	10,596
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,751	8,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,129	102,129

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,363	20,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,363	20,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141	7,597
売掛金	39,322	40,330
有価証券	39,000	43,000
商品及び製品	12,206	12,430
仕掛品	36	34
原材料及び貯蔵品	1,082	1,184
前払費用	240	227
繰延税金資産	1,003	1,093
その他	15,450	13,949
貸倒引当金	△4,236	△3,563
流動資産合計	111,247	116,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,966	36,642
構築物	1,057	1,531
機械及び装置	10,387	14,262
車両運搬具	43	31
工具、器具及び備品	682	753
土地	26,707	25,870
リース資産	3,043	2,935
建設仮勘定	5,217	378
有形固定資産合計	78,106	82,404
無形固定資産		
ソフトウェア	2,404	1,852
その他	400	287
無形固定資産合計	2,805	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	20,903	21,981
関係会社株式	18,773	18,865
その他	639	880
貸倒引当金	—	△331
投資その他の資産合計	40,317	41,396
固定資産合計	121,228	125,941
資産合計	232,476	242,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,993	23,598
関係会社短期借入金	24,315	26,018
リース債務	212	241
未払金	1,129	943
未払費用	14,824	15,117
未払法人税等	2,330	2,353
役員賞与引当金	78	92
固定資産撤去費用引当金	—	126
その他	808	219
流動負債合計	67,694	68,712
固定負債		
リース債務	3,954	3,948
退職給付引当金	11,327	11,693
繰延税金負債	2,741	2,875
その他	494	430
固定負債合計	18,518	18,947
負債合計	86,213	87,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	322	124
固定資産圧縮積立金	7,353	7,969
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	55,045	62,156
利益剰余金合計	107,314	114,843
自己株式	△9,987	△9,987
株主資本合計	138,812	146,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,486	8,226
繰延ヘッジ損益	△36	△1
評価・換算差額等合計	7,450	8,225
純資産合計	146,263	154,566
負債純資産合計	232,476	242,226

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	246,359	249,201
売上原価	145,379	144,754
売上総利益	100,979	104,446
販売費及び一般管理費	90,588	92,270
営業利益	10,391	12,176
営業外収益		
受取利息	106	60
受取配当金	4,470	4,208
雑収入	1,070	1,239
営業外収益合計	5,647	5,508
営業外費用		
支払利息	387	377
雑損失	945	153
営業外費用合計	1,333	530
経常利益	14,705	17,154
特別利益		
固定資産売却益	620	844
補助金収入	120	1,316
その他	0	7
特別利益合計	741	2,168
特別損失		
固定資産除売却損	188	386
減損損失	16	771
関係会社株式評価損	31	429
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	126
その他	—	7
特別損失合計	236	1,720
税引前当期純利益	15,209	17,602
法人税、住民税及び事業税	4,079	4,173
法人税等調整額	△78	△230
法人税等合計	4,000	3,942
当期純利益	11,208	13,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計
		準備金	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金合計	準備金	その他利益剰余金				
							特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	498	6,937	42,000	49,695	101,725	
当期変動額											
特別償却準備金の積立						9			△9	-	
特別償却準備金の取崩						△186			186	-	
固定資産圧縮積立金の積立							537		△537	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△121		121	-	
剰余金の配当									△5,619	△5,619	
当期純利益									11,208	11,208	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△176	416	-	5,349	5,589	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	322	7,353	42,000	55,045	107,314	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,983	133,226	6,610	5	6,615	139,842
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△5,619				△5,619
当期純利益		11,208				11,208
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			876	△41	834	834
当期変動額合計	△3	5,585	876	△41	834	6,420
当期末残高	△9,987	138,812	7,486	△36	7,450	146,263

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金計
		準備金	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金計	利益剰余金	その他利益剰余金				
							特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	322	7,353	42,000	55,045	107,314	
当期変動額											
特別償却準備金の積立										-	
特別償却準備金の取崩						△197			197	-	
固定資産圧縮積立金の積立							895		△895	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△280		280	-	
剰余金の配当									△6,130	△6,130	
当期純利益									13,659	13,659	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△197	615	-	7,111	7,529	
当期末残高	18,969	20,155	2,360	22,516	2,593	124	7,969	42,000	62,156	114,843	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,987	138,812	7,486	△36	7,450	146,263
当期変動額						
特別償却準備金の積立			-			-
特別償却準備金の取崩			-			-
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		△6,130				△6,130
当期純利益		13,659				13,659
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			739	35	774	774
当期変動額合計	△0	7,528	739	35	774	8,303
当期末残高	△9,987	146,341	8,226	△1	8,225	154,566

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 村上 好治 (現 埼玉工場長)

取締役 村上 修 (現 九州事業部長)

・退任予定取締役

常務取締役 石黒 勝彦 (株フレッシュダイナー 代表取締役社長に就任予定)

取締役 豊田 勉 (株酒悦 代表取締役社長に就任予定)

取締役 角 忠 (甲府東洋(株) 代表取締役社長に就任予定)

③就任予定日

平成29年6月29日